



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 直

問合せ先責任者 (役職名) 事業推進室 (氏名) 笠井 真

TEL 0562-45-2703

定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	430,795	3.8	22,832	1.2	23,875	0.3	14,947	2.3
28年2月期	414,885	8.1	23,112	10.8	23,810	8.7	14,605	13.5

(注) 包括利益 29年2月期 15,167百万円 (2.1%) 28年2月期 14,852百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	236.08		10.5	10.6	5.3
28年2月期	230.67		11.2	11.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	230,664	148,782	64.5	2,349.90
28年2月期	217,936	136,782	62.8	2,160.36

(参考) 自己資本 29年2月期 148,782百万円 28年2月期 136,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	16,912	18,439	3,506	41,425
28年2月期	13,248	9,043	2,505	46,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		20.00		25.00	45.00	2,849	19.5	2.2
29年2月期		25.00		25.00	50.00	3,165	21.2	2.2
30年2月期(予想)		25.00		25.00	50.00		20.2	

29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	228,000	4.7	12,500	6.9	13,000	6.9	8,400	13.4	132.67
通期	455,000	5.6	24,000	5.1	25,000	4.7	15,700	5.0	247.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	63,330,838 株	28年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	29年2月期	16,460 株	28年2月期	16,072 株
期中平均株式数	29年2月期	63,314,587 株	28年2月期	63,314,977 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	43,980	16.0	19,069	29.6	19,513	31.2	16,361	41.1
28年2月期	37,906	0.9	14,708	4.9	14,868	5.9	11,592	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	258.42	
28年2月期	183.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	199,015	142,815	71.8	2,255.65
28年2月期	190,513	129,605	68.0	2,047.01

(参考) 自己資本 29年2月期 142,815百万円 28年2月期 129,605百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成28年3月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、輸出の増加による好調な企業業績を背景に、雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、個人消費については、社会保障などへの将来不安の影響もあり、力強さを欠いた状況となりました。

ドラッグストア業界を取り巻く経営環境は、異業種・異業態との競争が激化する中、「診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直し」、「C型肝炎治療薬販売の大幅な減少」、そして、「インバウンド関連商品の販売鈍化」等により、厳しい状況にありました。

このような中、当社グループは、急速かつ大きく変化する市場・競争環境に迅速かつ的確に適合すべく、「事業の構造・仕組み等の質的転換」を図ることを目的に、次代視点から、「ウェルネスを基軸とした商品・サービスの拡充と売場づくり」、競争力強化のための「スクラップ&ビルド・改装及び地域密着・深耕」、「競争環境の変化に俊敏かつ的確に行動できる人材づくり」、次代の経営インフラとなる「情報と物流システムの再創出」などの取り組みを強力に推し進めてまいりました。

具体的には、

- (1) 店長・薬剤師・管理栄養士・ビューティアドバイザーなどへの実践・実学研修を行う「社内大学の設置」
- (2) 薬剤師の業務生産性向上を目的とした、「調剤業務および調剤システムの見直し・再創出」
- (3) シニアの“都合の良い時間に、自分のペースで働きたい”とのニーズに応える、「多様な働き方づくり」
- (4) 地域の人々の“いつまでも健康であり続けたい”とのニーズに応えるため、薬剤師・管理栄養士による気軽な“食と運動”の相談、また、“ウェルネス”の切り口からの健康食品・サプリメントなどの品揃えを充実した「次代に適合した売場の展開」
- (5) 行政・民間団体・地元企業等と連携した“健康フェア”、“食と運動の相談会”、“ウォーキング大会”、“朝市”などの共同開催等の「地域密着・深耕策の推進」
- (6) 本部機能を愛知県大府市に移転し、組織間のコミュニケーションをより活発化させ、素早く的確な意思決定ができる組織体制の構築
- (7) 「既存物流センターの再編」とその中核機能を担う「物流センター(大府センター)の構築」等々に取り組んでまいりました。

店舗の出退店等につきましては、75店舗の新規出店、62店舗の中・大型改装、23店舗の閉店を実施してまいりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,048店舗(前期末比52店舗増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、以下の通りです。

売上高

診療報酬改定に伴う薬価引き下げ、C型肝炎治療薬およびインバウンド関連商品の販売の大幅な減少などの影響により売上伸び率の鈍化がありましたが、引き続き堅調な調剤売上高および各種の販売施策の結果、売上高は4,307億95百万円(前年同期比3.8%増、159億10百万円増)となりました。

売上総利益

年初来からの消費者の低価格志向に加え、報酬体系の大幅な見直しなどによって、売上総利益は1,200億8百万円(同3.7%増、42億98百万円増)となりました。

販売費及び一般管理費

中長期視点から、先行投資として「十分な店舗人材の確保および教育」および「物流・システムインフラなどの整備」に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は971億76百万円(同4.9%増、45億79百万円増)となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、営業利益は228億32百万円(同1.2%減、2億80百万円減)、経常利益は238億75百万円(同0.3%増、64百万円増)、これに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は149億47百万円(同2.3%増、3億42百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(次期の見通し)

平成30年2月期のわが国経済は、米国・欧州をはじめとした世界経済の成長及びそれに伴う企業業績の回復を背景に、緩やかな回復基調が続くことが期待されています。

しかしながら、社会保障などへの将来的不安の影響等から、消費回復の見通しの不透明感は拭えません。また、業界の競争はより厳しさを増すことから、ドラッグストア業界を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、再創出した経営インフラを駆使し、競争環境の変化に個店単位で迅速かつ的確に対応できるよう、商品・営業企画・営業が一体となった“攻め”の取り組みを積極果敢に実施してまいります。更に、次代の経営基盤となる「仕組み・システムの開発導入」、「制度・業務の整備」にも引き続き取り組んでまいります。

具体的には、

- (1) マーチャンダイジング・サイクル・システムを駆使した個々の店舗ごとの「品揃え・棚割の最適化」、「単品管理による商品改廃のスピードアップ」および「自主マーチャンダイジングの推進・強化」
 - (2) お客様起点から“わかりやすい”・“買いやすい”売場をつくることを目的とした、「店舗表示物の整理・再創出」及びコスト低減を図るための「内製化の実施」
 - (3) お客様と双方向にコミュニケーションを取ることで、お客様の来店を促し、来店頻度を増やし、買上点数を増やすことのできる「お客様囲い込み策の再創出」
 - (4) お客様と競争相手を見て、お客様ニーズに合致した売場を、自らの裁量権でつくることのできる「スーパー店長の育成」
 - (5) 社内資格制度を構築することで、コミュニケーション能力だけではなく、品揃え・売場づくり・在庫管理技術までも備えた管理栄養士・ビューティアドバイザーなどの「プロの育成」
 - (6) 女性・シニアなどの“多様な働き方”や産み出した成果に基づく“生産性の高い働き方”を実現させるための「人事の諸制度の再構築」
 - (7) 店舗運営業務の効率化を目的とした、「店舗システムの全面的見直し」
- 等々を実現していくことにより、差別的優位性あるグループ事業体を構築してまいります。

平成30年2月期における連結業績は、

売上高	第2四半期連結累計期間	2,280億00百万円	(前年同期比	4.7%増)
	通期	4,550億00百万円	(同	5.6%増)
営業利益	第2四半期連結累計期間	125億00百万円	(同	6.9%増)
	通期	240億00百万円	(同	5.1%増)
経常利益	第2四半期連結累計期間	130億00百万円	(同	6.9%増)
	通期	250億00百万円	(同	4.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	第2四半期連結累計期間	84億00百万円	(同	13.4%増)
	通期	157億00百万円	(同	5.0%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 127億28百万円増加し、2,306億64百万円となりました。

流動資産は、商品が 47億30百万円、有価証券が 12億円増加したこと等により、54億2百万円増加し 1,573億87百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が 70億21百万円増加したこと等により、73億26百万円増加し 732億77百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 7億28百万円増加し、818億82百万円となりました。

流動負債は、買掛金が 24億66百万円増加した一方で、未払法人税等が 24億24百万円、賞与引当金が 10億13百万円減少したこと等により、3億54百万円減少し 706億70百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務が 6億59百万円、退職給付に係る負債が 2億56百万円増加したこと等により、10億83百万円増加し 112億11百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 119億99百万円増加し、1,487億82百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億33百万円減少し、414億25百万円（前年同期比 10.8%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、169億12百万円（同 27.7%増、36億63百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 225億21百万円となり、法人税等の支払額が 101億70百万円、たな卸資産の増加額が 47億30百万円、賞与引当金の減少額が 10億13百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、184億39百万円（同 103.9%増、93億95百万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が 830億円、有価証券の償還による収入が 388億円あった一方で、定期預金の預入による支出が 880億円、有価証券の取得による支出が 390億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、35億6百万円（同 40.0%増、10億1百万円増）となりました。これは主に配当金の支払が 31億65百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	63.1	63.0	59.1	62.8	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	117.2	136.2	174.7	154.3	142.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	994.0	886.2	1,488.4	550.3	619.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株につき 25円00銭とさせていただきます。これにより、実施済みの中間配当 25円00銭（普通配当 20円00銭、創業40周年記念配当 5円00銭）を含めました年間配当金は、1株につき 50円00銭を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当 25円00銭、期末配当 25円00銭とさせていただきます。したがって、年間配当金は、1株につき 50円00銭とすることを予定しております。

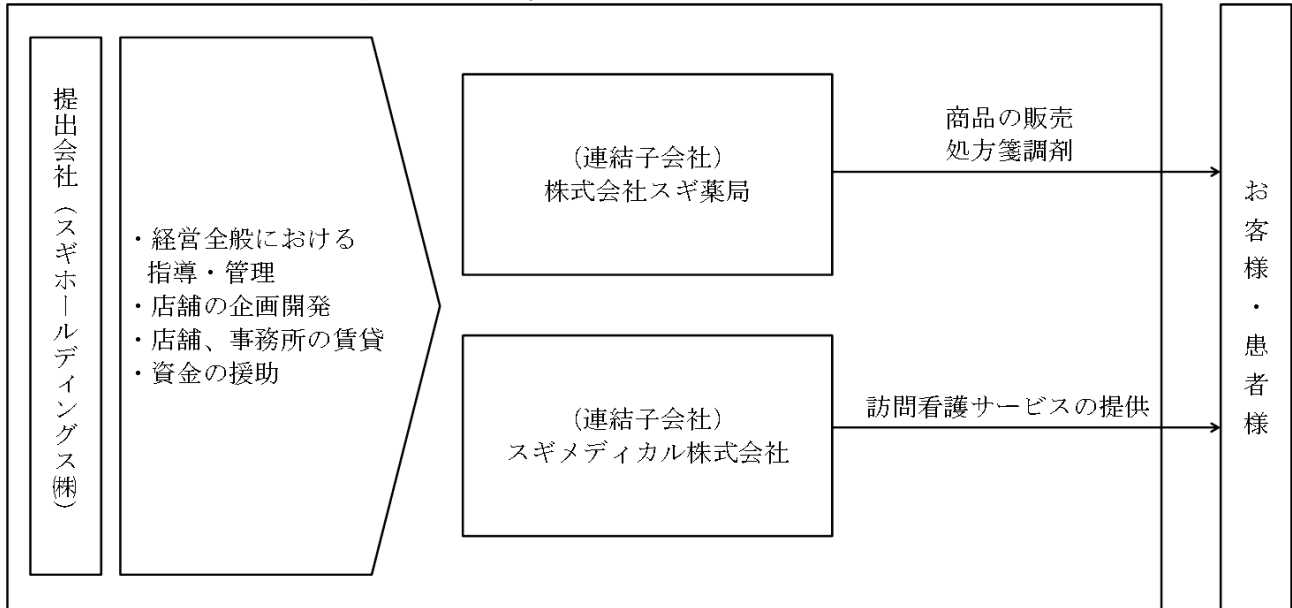
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スギホールディングス株式会社）および子会社4社により構成されております。
 当社グループの主要な会社の業務内容は次のとおりであります。

会社名	摘要
株式会社スギ薬局	医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む『地域医療対応型ドラッグストア』の経営を主たる業務としております。
スギメディカル株式会社	訪問看護サービス・居宅介護支援サービスの提供を通して、地域医療機関ならびに社会福祉事業者との連携を密にした『訪問看護ステーション』の経営を主たる業務としております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



※ 上記のほか、非連結子会社で持分法非適用会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の様に「経営理念」「私たちの誓い」「ビジョン」を定め、企業価値向上に努めてまいります。

「経営理念」

私たちは、
社員一人ひとりの幸福（しあわせ）、
お客様一人ひとりの幸福（しあわせ）、
そして、あらゆる人々の幸福（しあわせ）を願い、
笑顔を増やします

「私たちの誓い」

私たちは、常にお客様の立場にたって判断・行動しつづけます
私たちは、常に外と内の変化を見据え、革新しつづけます
私たちは、常に能力を拡大・深耕し、会社と共に成長しつづけます
私たちは、常に誠実でありつづけます
私たちは、常に多様性を尊重しつづけます

「ビジョン」

私たちは、地域の“健康・キレイ・快適・安心”を支える、身近で、気軽に、頼れる存在になります

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処する課題

世界に類を見ないスピードで進む高齢化の進展に伴うお客様の健康志向の高まり、“食品の機能性表示”、“血液検査”など健康関連市場の規制緩和により、ドラッグストア・薬局づくりに求められる役割と位置づけは大きく変わって来ております。このことから、当業界において、「質的に変わること」、「早く変わること」が経営課題となっています。

このような状況の中、今日まで築き上げたお客様からの信頼、多様な店舗群と多数の店舗、厚い財務基盤といった内部資源を活用し、「事業の構造、仕組み等」を見直すことで、差別的優位性あるグループ事業体を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,458	66,425
売掛金	15,147	15,208
有価証券	13,800	15,000
商品	45,259	49,990
繰延税金資産	1,447	1,090
その他	8,872	9,673
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	151,984	157,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,200	59,865
減価償却累計額	△23,966	△26,609
建物及び構築物(純額)	26,234	33,255
土地	5,829	5,829
建設仮勘定	2,612	1,095
その他	18,086	20,089
減価償却累計額	△12,943	△14,238
その他(純額)	5,143	5,851
有形固定資産合計	39,821	46,031
無形固定資産		
投資その他の資産	3,046	3,242
投資有価証券	468	322
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	4,103	4,437
差入保証金	16,262	17,442
その他	2,263	1,844
貸倒引当金	△28	△57
投資その他の資産合計	23,084	24,003
固定資産合計	65,951	73,277
資産合計	217,936	230,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,194	48,661
未払法人税等	4,322	1,897
賞与引当金	1,920	907
その他	18,587	19,204
流動負債合計	71,025	70,670
固定負債		
退職給付に係る負債	4,324	4,580
資産除去債務	3,490	4,150
その他	2,312	2,480
固定負債合計	10,127	11,211
負債合計	81,153	81,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	97,075	108,856
自己株式	△43	△46
株主資本合計	137,098	148,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	82
退職給付に係る調整累計額	△382	△178
その他の包括利益累計額合計	△315	△95
純資産合計	136,782	148,782
負債純資産合計	217,936	230,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	414,885	430,795
売上原価	299,174	310,786
売上総利益	115,710	120,008
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	36,992	40,418
賞与引当金繰入額	1,908	894
退職給付費用	1,167	1,110
賃借料	16,879	18,210
その他	35,648	36,542
販売費及び一般管理費合計	92,597	97,176
営業利益	23,112	22,832
営業外収益		
受取利息	185	126
受取配当金	45	8
固定資産受贈益	414	402
受取賃貸料	1,218	1,372
その他	288	412
営業外収益合計	2,152	2,321
営業外費用		
支払利息	24	27
有価証券評価損	83	—
賃貸収入原価	930	1,070
固定資産除却損	144	92
その他	272	87
営業外費用合計	1,455	1,278
経常利益	23,810	23,875
特別損失		
減損損失	983	1,353
特別損失合計	983	1,353
税金等調整前当期純利益	22,826	22,521
法人税、住民税及び事業税	8,751	7,667
法人税等調整額	△530	△93
法人税等合計	8,221	7,574
当期純利益	14,605	14,947
親会社株主に帰属する当期純利益	14,605	14,947

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	14,605	14,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	15
退職給付に係る調整額	241	204
その他の包括利益合計	247	220
包括利益	14,852	15,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,852	15,167

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	84,819	△41	124,845
会計方針の変更による累積的影響額			182		182
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,434	24,632	85,002	△41	125,027
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
親会社株主に帰属する当期純利益			14,605		14,605
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,072	△2	12,070
当期末残高	15,434	24,632	97,075	△43	137,098

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61	△624	△563	124,281
会計方針の変更による累積的影響額				182
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	△624	△563	124,464
当期変動額				
剰余金の配当				△2,532
親会社株主に帰属する当期純利益				14,605
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	241	247	247
当期変動額合計	5	241	247	12,318
当期末残高	67	△382	△315	136,782

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,434	24,632	97,075	△43	137,098
当期変動額					
剰余金の配当			△3,165		△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益			14,947		14,947
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,781	△2	11,779
当期末残高	15,434	24,632	108,856	△46	148,877

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	67	△382	△315	136,782
当期変動額				
剰余金の配当				△3,165
親会社株主に帰属する当期純利益				14,947
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	204	220	220
当期変動額合計	15	204	220	11,999
当期末残高	82	△178	△95	148,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,826	22,521
減価償却費	5,267	5,599
減損損失	983	1,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	607	△1,013
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	630	572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	29
有価証券評価損益(△は益)	83	—
受取利息及び受取配当金	△230	△134
固定資産受贈益	△232	△233
支払利息	24	27
固定資産除却損	31	7
売上債権の増減額(△は増加)	△2,516	△60
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	△4,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,096	2,472
その他	332	640
小計	21,691	27,053
利息及び配当金の受取額	134	51
利息の支払額	△18	△22
法人税等の支払額	△8,559	△10,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,248	16,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,000	△88,000
定期預金の払戻による収入	67,000	83,000
有価証券の取得による支出	△37,800	△39,000
有価証券の償還による収入	42,854	38,800
有形固定資産の取得による支出	△9,134	△11,119
無形固定資産の取得による支出	△1,123	△768
貸付けによる支出	△9	△4
貸付金の回収による収入	0	4
差入保証金の差入による支出	△1,765	△1,610
差入保証金の回収による収入	173	246
その他	△238	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,043	△18,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△147
配当金の支払額	△2,534	△3,165
その他	191	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△3,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,699	△5,033
現金及び現金同等物の期首残高	44,758	46,458
現金及び現金同等物の期末残高	46,458	41,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,160円36銭	2,349円90銭
1株当たり当期純利益金額	230円67銭	236円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,782	148,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,782	148,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	63,314,766	63,314,378

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,605	14,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	14,605	14,947
期中平均株式数(株)	63,314,977	63,314,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年2月22日開示「役員人事に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。